



今原 ゆかり 議員

ヤングケアラーの支援について

問 少子高齢化や核家族化の進展、共働き世帯の増加などの、社会構造の変化を背景に、新たな課題としてヤングケアラーへの関心が高まりつつある。ヤングケアラーは、18歳未満の子

どもで、障がいや疾患のある保護者の世話や祖父母の介護、年下のきょうだいの世話をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼすことがあると言われている。本市における、ヤングケアラーの実態把握状況は。

答 福祉まるごと相談グループが中心となり、毎月開催している要保護児童実務者会議を活用して、学校や園、保健師からの情報ももらっている。また、地域包括支援センターを市直営で運営する強みを生かし、ケアマネージャーや介護ヘルパーなどから報告ももらっている。障がいの視点からは、たかはま障がい者支援センターと連携し、情報共有を密にしている。

問 ケアラーである可能性を早期に発見することが大切だが、市の考えは。

答 「家庭内であること」や「自身がケアラーであることを認識していない」などの理由から、問題が表面化しないこともある。愛知県では、独自のアンケートを実施すると聞いている。調査結果を参考に状況を確認した上で、早期発見に繋げていきたい。

アピアランスケアについて

問 がんの治療による副作用として、脱毛や肌の变色、爪の変化や皮膚炎など、様々な外見の変化を体験することがある。アピアランスの変化への対処について、社会参加を促進する観点から、支援していく必要がある。相談の状況は。

答 アピアランスの変化に関する直接の相談はない。学校や仕事、家庭生活がありながら治療を行う人も多く、一人ひとり状況が異なるため、患者の事情に合わせ、伴走型の支援が必要。

問 愛知県が市町村と連携した支援体制を構築した場合、市として助成を行う考えは。

答 新規に事業を立ち上げれば、ぜひ一緒に取り組んでいきたい。



内藤 とし子 議員

新型コロナ対策の現状と今後について

問 ワクチン接種が進んでいるが、それだけでは感染は終息しない。デルタ株も発生し、空気感染も心配されている。広くPCR検査を行い、感染しているが無症状の方を見つけ、保護しな

ければいけない。市民のいのちを守るため、市長はどのようなリーダーシップを発揮するのか。

答 市対策本部会議のトップとして、全体を管理し、必要な情報を皆さんにお伝えしている。

資源ごみ立ち当番を廃止せよ

問 市から緊急事態宣言発出時のごみ分別収集拠点の取り扱いについて、立ち当番は必要なしと書かれている用紙がある。コロナ感染拡大防止に向けて、資源ごみの立ち番運用例が書かれているもの。立ち当番をしてきた碧南市が2022年4月から立ち当番を廃止するが、高浜市は26年も続けてきて、今後も県内で当市だけ続けて

いくのか。

答 混ぜればごみ、分ければ資源といった考え方の下、ごみの減量とリサイクルを推進するために始めた。正しく分別が行われ、きれいな分別収集拠点が保持されるのであれば、立ち当番は必要ないと考えるが、分別回収の状況を確認するための巡回をすると、マナーが守られていないところがあるので今しばらく継続したい。

問 現在資源ごみについては1町内会に5万円、ごみの拠点に1か所5千円、世帯数で1件100円、報奨金が市から配分されている。この報奨金を立地拠点に1人1時間、時間額は相談し、有償ボランティアを募集してはいかがか。

答 これまでごみの立ち番をシルバー人材センターに委託していた町内会もあったが、委託先から人材確保が難しくなってきたと申し出があり、現在、委託をしている町内会はない。

問 従来通りの方式を続けていくと、町内会の加入率も下がると考える。町内会の加入率は令和2年平均で54.8%、低いところは41.9%となっている。加入率が下がると市民の負担も増える。立ち当番を廃止してはいかがか。

答 従来通り実施する。